

4 労働経済関係資料

第22表 労働経済指標

項目 年度 年月	① 実質 国内 総生産 (GDP)	② 常用雇用 指数 (調査産業計)		③ 有効求人 倍率 (季節調整値)		④ 完全 失業率 (季節調整値)		⑤ きまってる 支給する 給与 (調査産業計)				⑥ 所定 (調査)	
		全国	福岡県	全国	福岡県	全国	福岡県	全国	福岡県	全国	福岡県	全国	福岡県
	前年度比・ 前期比 (%)	前年度比・ 前年同月比 (%)	前年度比・ 前年同月比 (%)	(倍)	(倍)	(%)	(%) (推定)	(千円)	前年度比・ 前年同月比 (%)	(千円)	前年度比・ 前年同月比 (%)	(千円)	前年度比・ 前年同月比 (%)
平成30年度	0.3	0.5	0.4	1.62	1.59	2.4	2.9	296.0	0.6	272.7	△ 2.4	270.7	0.6
令和元年度	0.0	1.3	△ 1.0	1.55	1.52	2.3	2.8	296.2	0.1	270.8	△ 0.7	271.2	0.3
平成31年 4月	0.4	1.1	△ 1.0	1.63	1.47	2.4	2.7	299.5	0.3	271.9	△ 2.9	273.4	0.3
令和元年 5月		0.8	△ 1.4	1.62	1.45	2.4		294.8	0.1	269.8	△ 2.3	269.4	△ 0.1
6月		1.0	△ 1.6	1.61	1.44	2.3		297.6	0.3	268.1	△ 2.2	272.4	0.3
7月	0.0	1.2	△ 1.4	1.59	1.43	2.3	2.9	296.4	0.0	271.8	△ 1.0	271.6	0.1
8月		1.2	△ 1.0	1.59	1.43	2.3		295.9	0.1	269.8	△ 1.9	271.3	0.2
9月		1.5	△ 1.5	1.58	1.42	2.4		296.0	0.1	269.8	△ 0.9	271.8	0.2
10月	△ 1.8	1.5	△ 1.5	1.58	1.40	2.4	2.8	298.4	0.1	274.8	△ 0.6	273.0	0.2
11月		1.5	△ 2.1	1.57	1.40	2.2		297.7	△ 0.4	269.1	△ 2.4	271.9	△ 0.1
12月		1.5	△ 1.1	1.57	1.42	2.2		297.1	△ 0.2	272.6	△ 1.2	271.8	0.2
令和2年 1月	△ 0.6	1.2	0.6	1.49	1.34	2.4	2.8	293.1	0.4	270.4	2.3	269.1	0.7
2月		1.1	0.0	1.45	1.31	2.4		293.7	0.3	266.5	1.8	269.2	0.6
3月		1.1	0.3	1.39	1.25	2.5		294.3	△ 0.4	274.6	3.4	269.9	0.1
4月	△ 7.9	0.9	△ 0.6	1.32	1.16	2.6	3.0	295.8	△ 1.2	273.3	0.5	273.0	△ 0.1
5月		0.2	△ 0.3	1.20	1.06	2.9		287.3	△ 2.6	266.2	△ 1.3	268.7	△ 0.3
6月		0.2	0.1	1.11	0.98	2.8		291.0	△ 2.2	269.8	0.6	272.3	0.0
7月		0.2	0.0	1.08	0.96	2.9		292.7	△ 1.3	271.0	△ 0.3	272.2	0.2
資料出所	内閣府	厚生労働省				総務省		厚生					

- (注) 1 ①については平成23暦年連鎖価格、②、⑤、⑥、⑩、⑪については平成27年基準である。
2 ②、⑤、⑥、⑦、⑧は「毎月勤労統計調査」（事業所規模 30人以上）の数値である。
3 ④の福岡県の欄の数値は、総務省の労働力調査都道府県別結果（モデル推計による都道府県標本設計を行っておらず、標本規模も小さいことなどにより、全国結果に比べ結果精度が
4 ④の福岡県の欄及び⑨の欄中平成30年度、令和元年度の項は、それぞれ平成30暦年、令和

内 給 与 産業計)		⑦ 総 実 労 働 時 間 数 (調査産業計)		⑧ 所 定 外 労 働 時 間 数 (調査産業計)		⑨ 消 費 支 出 (名 目) (二人以上の世帯)				⑩ 消 費 者 物 価 指 数 (総 合)		⑪ 国内 企業 物価 指数	
		福岡県		全国	福岡県	全国	福岡県	全国		福岡市		全国	福岡市
		(千円)	前年度比・ 前年同月比 (%)	(時間)	(時間)	(時間)	(時間)	(千円)	前 年 比・ 前年同月比 (%)	(千円)	前 年 比・ 前年同月比 (%)	前年度比・ 前年同月比 (%)	前年度比・ 前年同月比 (%)
248.9	△ 1.2	146.8	147.3	12.5	12.5	287.3	1.5	322.6	1.0	0.7	0.5	2.2	
247.8	△ 0.5	144.2	144.8	12.3	12.5	293.4	2.1	299.6	△ 7.1	0.5	0.7	0.1	
248.0	△ 2.5	148.7	147.8	13.1	13.2	301.1	2.3	300.0	△ 3.8	0.9	0.7	1.3	
246.4	△ 2.4	141.4	141.9	12.4	12.5	300.9	7.0	297.2	4.4	0.7	0.5	0.6	
245.7	△ 1.9	147.4	146.6	12.3	12.3	276.9	3.5	301.8	8.8	0.7	0.7	△ 0.2	
248.7	△ 0.7	150.1	151.3	12.3	12.8	288.0	1.6	292.7	△ 10.4	0.5	0.7	△ 0.7	
246.9	△ 1.7	141.6	142.3	11.6	12.4	296.3	1.3	290.6	△ 1.2	0.3	0.9	△ 0.9	
247.5	△ 0.7	142.5	143.7	12.2	12.9	300.6	10.8	299.2	△ 0.7	0.2	1.0	△ 1.1	
251.3	△ 0.4	146.5	148.0	12.6	12.9	279.7	△ 3.7	299.9	2.2	0.2	0.6	△ 0.4	
246.1	△ 1.9	147.5	146.3	12.6	12.5	278.8	△ 0.8	291.8	△ 8.7	0.5	0.5	0.1	
248.8	△ 0.8	145.0	145.7	12.3	12.7	321.4	△ 2.4	327.4	△ 12.9	0.8	1.1	0.9	
247.3	2.0	137.7	141.2	11.8	12.5	287.2	△ 3.1	294.8	3.9	0.7	0.8	1.5	
244.7	2.1	139.8	138.2	12.1	11.6	271.7	0.2	262.2	△ 1.2	0.4	0.4	0.7	
252.6	4.0	142.1	144.3	11.9	11.5	292.2	△ 5.5	284.9	△ 17.7	0.4	0.5	△ 0.5	
253.4	2.2	143.9	142.7	10.6	10.3	267.9	△ 11.0	297.7	△ 0.8	0.1	0.3	△ 2.5	
249.3	1.1	126.9	130.6	8.6	8.8	300.9	0.0	297.2	0.0	0.1	0.5	△ 2.8	
252.2	2.6	141.3	144.8	9.3	9.4	273.7	△ 1.1	335.4	11.1	0.1	0.4	△ 1.6	
253.1	1.8	145.8	148.7	10.3	10.6	266.9	△ 7.3	318.2	8.7	0.3	0.7	△ 0.9	
労 働 省						総 務 省						日本銀行	

県別結果)である。総務省は当該モデル推計について、「労働力調査は都道府県別に表章するように十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては留意すること。」としている。元暦年の数値である。